

第 45 回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会会議録

- 1 会議名 第 45 回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会
- 2 開催日時 令和 6 年 1 月 30 日（火）午後 1 時 15 分から午後 2 時 30 分
- 3 開催場所 一関市役所特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 石川隆明委員長、菅原幹成副委員長、佐藤和浩委員、西山朋志委員、千葉光祉委員、千葉敏紀委員（小野寺啓総務部次長兼財政課長 代理出席）、岩渕嘉之委員、佐藤正幸委員、菅原彰委員、蜂谷敏志委員
 - (2) 事務局 吉田健総務管理課長、菊池弘施設整備係長、石川勝志主査、日下尚也主事、阿部康弘環境衛生係長
Web 参加一般財団法人日本環境衛生センター 1 名（以下、日環センター）
- 5 議 事
 - (1) 一般廃棄物処理施設整備に係る施設規模の考え方について
 - (2) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設等整備・運営事業者選定アドバイザー業務委託に係る公募型プロポーザルの実施（案）について
- 6 公開、非公開の別 非公開
- 7 協議内容
 - (1) 一般廃棄物処理施設整備に係る施設規模の考え方について
事務局 一般廃棄物処理基本計画に基づき施設規模の考え方をまとめていくものである。施設規模の考え方について概要を説明する。
（資料 No. 1 により説明）
委員長 焼却施設の施設規模は減り、リサイクル施設の施設規模は増えるということによいか。
事務局 そのとおりである。
委員長 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設の施設規模の算定方法について、施設稼働率 96%（0.96）や災害廃棄物処理量 7.8%といった数値があるが、これは何か規定があるのか。
事務局 0.96 については設計要領で示されている係数である。7.8%については規定等はなく独自で定めたものであり、一関地区広域行政組合管内の実績をもとにしている。
委員長 東日本大震災と同じ程度の災害が発生しても処理できる規模ということか。
事務局 そのとおりである。
委員 106 t と 104 t で施設規模が 2 t 違うが、事業費で言うとどのくらいの違いになるかというのは計算できるものか。
事務局 一般的に施設規模に応じて事業費が大きくなると言われているが、事業者等からの聞き取りでは、この程度の規模の増減が事業費に与える影響については単純に計算できるものではないとのことであった。

委員長 構成市町のごみの減量化の姿勢からすると、この施設規模の変更はそうした目標に沿ったものなのか。

事務局 今回の変更は廃棄物処理基本計画の改定によるものであり、廃棄物処理基本計画は構成市町の減量化目標との調整を図っているため、それぞれの減量化目標をもとに施設規模を見直したものである。

委員長 組合としての努力数値のようなものは入っていないのか。

事務局 組合としては分別の見直しにより、可燃ごみの減量化が図られるものと考えており、そうした前提での規模の見直しである。

委員長 現在検討している事項の中にごみ袋の有料化があると思うが、有料化が減量化に与える影響については今回見込んでいないということで良いか。

事務局 そのとおりである。

委員長 構成市町の減量化目標との調整を図ったとのことであるが、平沢地区での説明会では減量化をさらに進めるべきであるといった意見もあった。施設規模をさらに小さくすることはできないのか。

事務局 廃棄物処理基本計画において調整を図った構成市町の目標は、いずれもごみの減少をシビアに設定しているため、これ以上施設規模を縮小するのは難しいものとする。

副委員長 施設規模の計算内容にある細かい数値について解説がないと分かりづらい。

事務局 修正する。

委員 コロナ禍の中でごみ量が増えてはいるが、今後のごみの排出量の減少や、人口の減少等により、この内容で対応可能であると思う。

事務局 この規模であれば今後の処理が対応可能であるというものである。

委員 施設規模について、新処理施設及び新リサイクル施設は変更となったが、新最終処分場については変更なしとした。埋立量が増える見込みなのであれば、埋立て期間を現段階で見直してはどうか。

事務局 施設整備基本計画において埋立て期間を明示しており、この年数を基本として考えている。

委員長 最終処分場に埋め立てる物の資源化について、交付金などに規定はあるのか。

事務局 地域計画の中に最終処分量の目標はあるが、資源化についての規定等はない。

委員長 新リサイクル施設分について施設規模の見直しに係る考察等を入れられないか。

事務局 見直しの要因等考察の記載について検討する。

(意見の内容を踏まえ、資料 No. 1 について修正することとした。)

(2) エネルギー回収型一般廃棄物処理施設等整備・運営事業者選定アドバイザー業務委託に係る公募型プロポーザルの実施(案)について

事務局 事業者選定の支援等を委託する事業であるが、概要を説明する。

(資料 No. 2 により説明)

(質疑なし)

8 担当課 総務管理課